

2024年8月9日

各 位

会社名 株式会社大和証券グループ本社  
代表者名 代表執行役社長 荻野 明彦  
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

## 株式会社日本政策投資銀行 トランジションボンド発行のお知らせ

このたび、株式会社大和証券グループ本社傘下の大和証券株式会社は、株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」という。）が発行する株式会社日本政策投資銀行第190回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド<sup>\*1</sup>）（以下、「本社債」という。）の引き受けにおける事務主幹事および Structuring Agent<sup>\*2</sup>を務めましたので、その概要についてお知らせいたします。

本社債を発行するDBJは、お客様起点に立ち、その脱炭素に向けた取組みを支援し経営課題を解決することを通じて、2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの実現を目指しています。その実現と、トランジションの対応との両立のため、お客様の脱炭素への移行支援やエンゲージメント強化の観点でも重要な方針となる「トランジション方針」と「2030年中間削減目標」を策定しています。これらの方針のもと、DBJは、他者の脱炭素に向けたトランジションを可能にするための投融資を含む活動の原資を調達する主体（以下「Enabler」という。）として、トランジションボンド・フレームワーク（以下「本フレームワーク」という。）を策定しました。金融機関Enablerとしてのトランジションボンド・フレームワークの策定は国内初の取組みとなります。本フレームワークに基づき発行される本社債の資金使途は、トランジション・ファイナンスとしての適格性について第三者評価を取得したトランジションローン及び/又はトランジション・リンク・ローンであり、調達した資金はこれらを通じて脱炭素に向けた社会のトランジションに寄与します。DBJはトランジションボンド発行により、投資家からの支援のもと、お客様とのエンゲージメントを推進しつつ、社会全体の脱炭素化の促進に繋げ、日本の競争力を維持・強化し、お客様の成長に貢献します。

本フレームワークの、国際資本市場協会（ICMA）の定める「グリーンボンド原則2021」及び「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」をはじめとする原則等との適合性に関し、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」という。）より「JCRクライメート・トランジション・ファイナンス・フレームワーク評価」の最上位である「Green1 (T) (F)」の評価を取得しています。

(詳細は以下のホームページをご覧ください)

URL : [https://www.jcr.co.jp/download/7ec7b9c20575bcd02dc4192d9972d345921cb102523e7b9bb0/24d0507\\_1.pdf](https://www.jcr.co.jp/download/7ec7b9c20575bcd02dc4192d9972d345921cb102523e7b9bb0/24d0507_1.pdf)

# 大和証券グループ

## ■ 本社債の概要

社債の名称	株式会社日本政策投資銀行第190回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)(トランジションボンド)
社債総額	100億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行年限	5年
発行額	100億円
利率	年0.511%
払込期日	2024年8月19日
償還期限	2029年8月17日
取得格付	AA+(R&I)/AAA(JCR)/A1(MDY)/A(S&P)
資金用途	トランジション・ファイナンスとしての適格性について第三者評価を取得したトランジションローン及び/又はトランジション・リンク・ローンへの投融資、又は当該投融資に係るリファイナンスに充当
主幹事証券会社	大和証券株式会社(事務) 野村證券株式会社
Structuring Agent	大和証券株式会社
財務代理人	株式会社三菱UFJ銀行

### (※1) トランジションボンド

気候変動リスクへの対策を検討している企業が、脱炭素社会の実現に向けて、パリ協定に整合的な目標設定を行い、長期的な戦略に則った温室効果ガス削減の取組みを行っている場合に、その戦略や実践に対する信頼性等を根拠にSDGs債として発行する債券

### (※2) Structuring Agent

フレームワークの策定およびセカンドパーティ・オピニオン等外部の第三者評価の取得に関する助言等を通じて、トランジションボンドの発行支援を行う者

大和証券グループは、経営ビジョン「2030Vision」のもと、引き続きステークホルダーの皆様と共に、金融・資本市場を通じた豊かな未来の創造および企業価値の向上に努めてまいります。

以上

(ご参考) 大和証券グループのサステナビリティに関する取組み：

[https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/?cid=ad\\_eir\\_sdgspress](https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/?cid=ad_eir_sdgspress)

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会